

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 飯島 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 飯島 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年5月31日
売上高	(百万円)	47,711
経常利益	(百万円)	2,378
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	1,328
四半期包括利益	(百万円)	1,436
純資産額	(百万円)	11,015
総資産額	(百万円)	23,639
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	43.9

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年3月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ヒト・コミュニケーションズの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当四半期連結会計期間は当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2 【事業の内容】

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により株式会社ヒト・コミュニケーションズの完全親会社である持株会社として設立され、グループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務を行っております。また、当社の完全子会社となる株式会社ヒト・コミュニケーションズ（以下「ヒト・コミュニケーションズ」とする）および株式会社ビービーエフの中核子会社2社及びその他関係会社9社（連結子会社（株式会社ブランチ・アウト、上海布藍綺国際貿易有限公司、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ、株式会社WSS、株式会社ジャパンリムジンサービス、SALES ROBOTICS株式会社）、非連結子会社（人可夢商務諮詢(上海)有限公司、株式会社LOWCAL）の計9社）は、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業、EC・TC支援事業、ホールセール事業を主要な事業として行っております。

グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託（業務請負）しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

アウトソーシング事業につきましては、ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WSSが行っております。

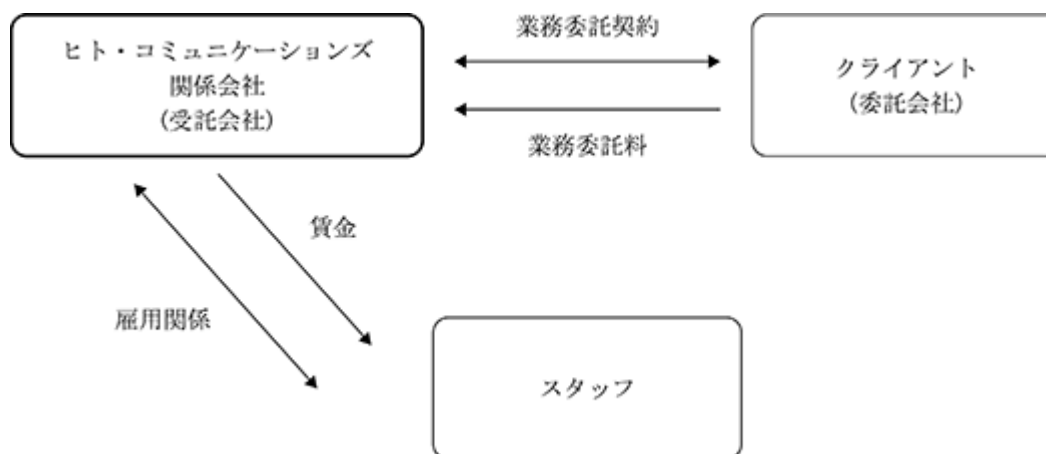
当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・固定通信回線(光回線等)への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

(業務請負とは)

業務請負とは、請負業者(受託会社)が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社(受託会社)とスタッフ、クライアント(委託会社)の関係は次の図のようになります。



(ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社のアウトソーシング事業の特徴 成果追求型の営業支援)

ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社はクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務
研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える体制として、()業務運営事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した()教育・研修制度が挙げられます。

() 業務運営事務局

ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社は、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

() 教育・研修制度

ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社ではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

(2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア、スーパー・GMS(注)及び旅行者等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

人材派遣事業につきましては、ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WSSが行っております。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

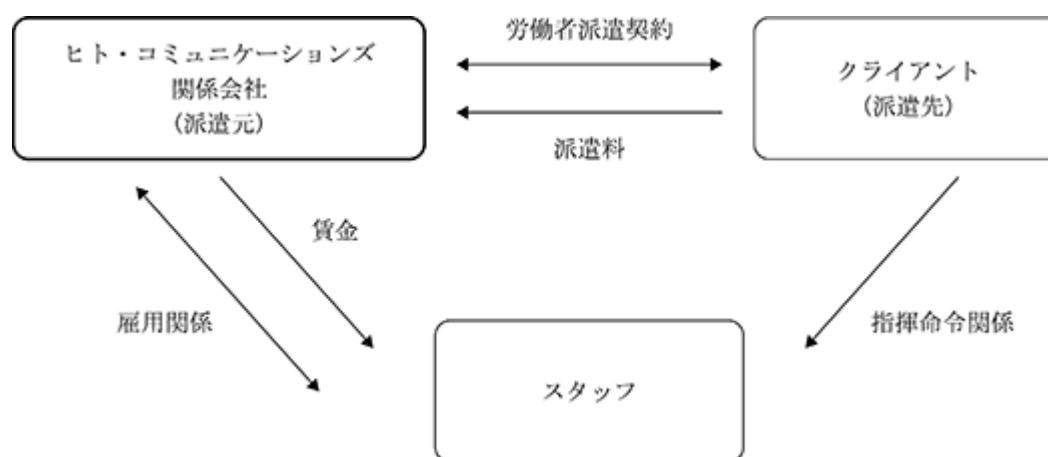
取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

(注) GMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)とは、日常生活に必要な物(食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む)を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

(人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社(派遣元)とスタッフ、クライアント(派遣先)の関係は次の図のようになります。



人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

(3) E C・T C支援事業

E C・T C支援事業は、Eコマースサイト運営受託、テレビショッピング販売支援業務の総称を示します。

Eコマースサイト運営受託では、ブランド等のオフィシャルEコマースサイトの企画・開発のみでなく、商品の受注管理、商品手配、配送、代金回収に至るまで、Eコマースを行う上で必要になる一連の業務運営全体をプラットフォーム化し、各ブランド等の商品を消費者へ販売する事業を展開しております。各ブランド等のEコマース売上を継続して向上させるため、スマートフォン・タブレット等新たなデバイスに対応するだけでなく、ブランド独自の世界観を表現できるよう要望に柔軟に応えることで強固なパートナーシップ関係を築いております。

テレビショッピング販売支援サービスでは、テレビ通信販売会社とアパレルメーカーとの間に入り、ブランドの構築、商品企画、生産管理、オンエアの際のプレゼンテーションまで、テレビ通販に関する一連の業務を支援するサービスを提供しております。

E C・T C支援事業につきましては、株式会社ビービーエフが行っております。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・ファッション・スポーツ領域を中心としたE Cサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

(4) ホールセール事業

ホールセール事業は、国内大手小売店及び海外大手小売店に対し、衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、販売の一連の業務を行っております。ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNSとコラボし、他社との差別化を図ることにより、商品の付加価値を高めております。

ホールセール事業につきましては、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司が行っております。

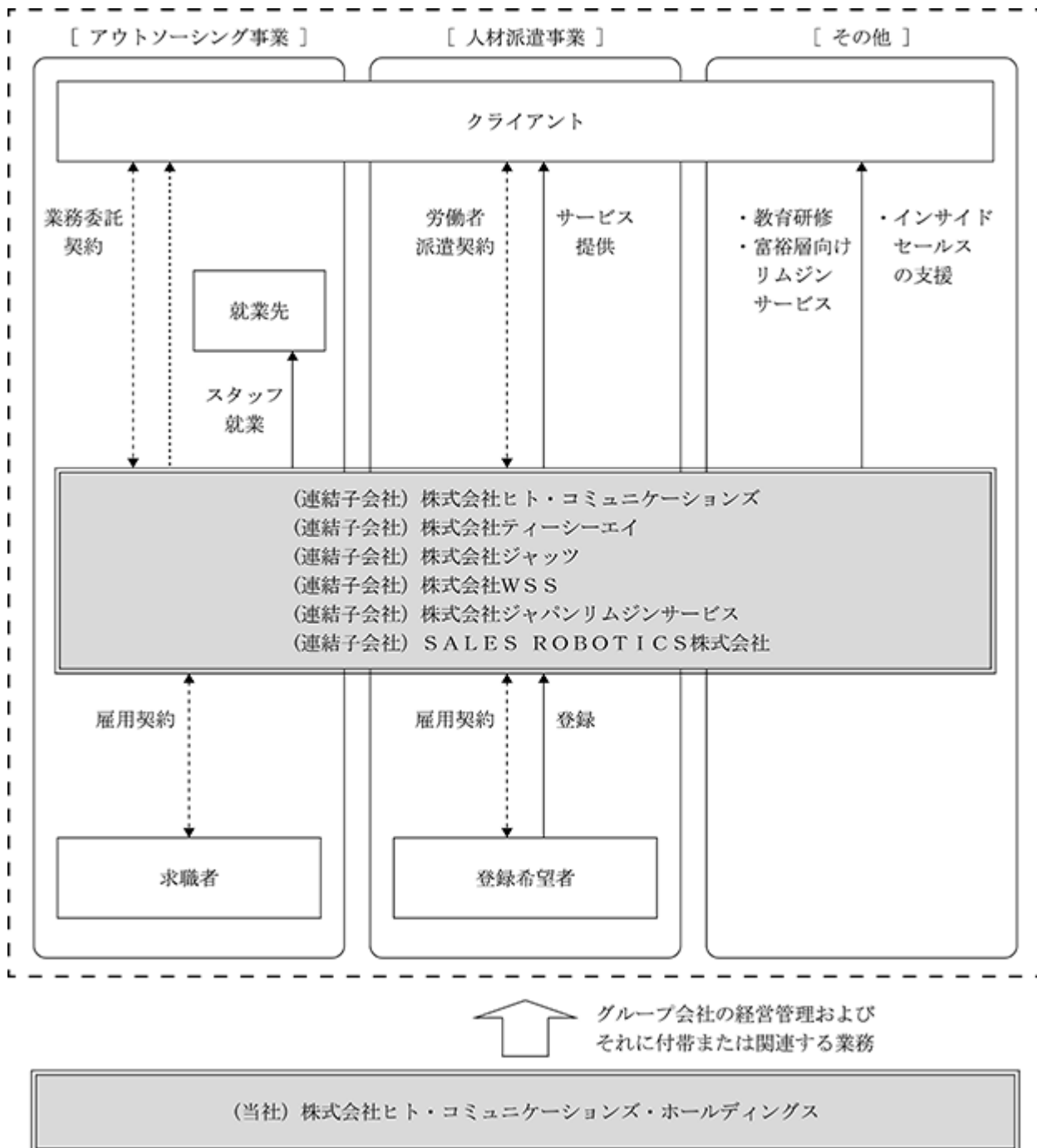
取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

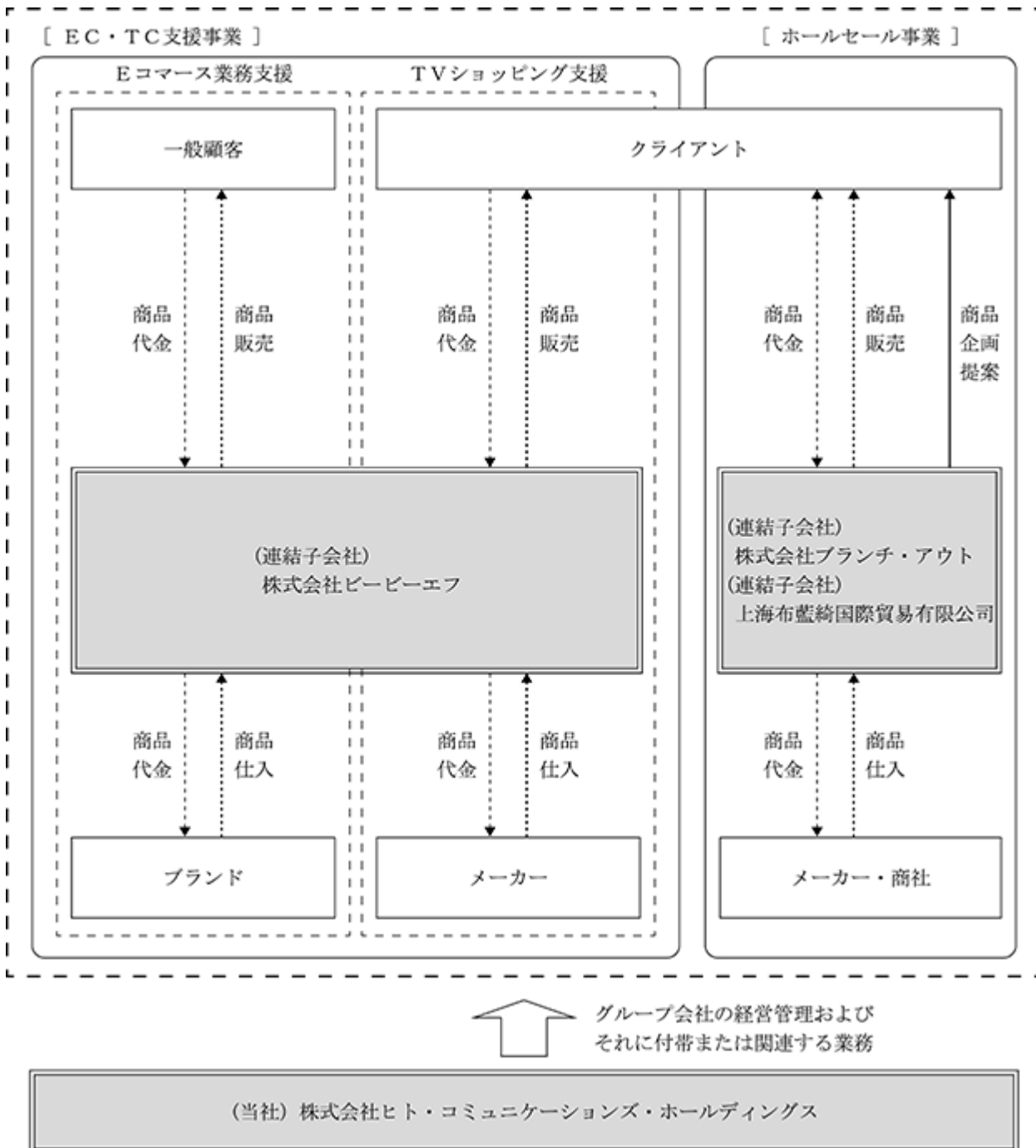
(5) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社の持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、オリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。またインサイドセールスの支援、富裕層向けリムジンサービス及び訪問介護サービス、グループホーム経営等の社会福祉サービスを実施しております。

その他につきましては、ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ、株式会社ジャパンリムジンサービス及びSALES ROBOTICS株式会社が行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。





第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により株式会社ヒト・コミュニケーションズの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社ヒト・コミュニケーションズの2018年8月期第3四半期連結累計期間(2017年9月1日から2018年5月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、株式会社ヒト・コミュニケーションズの2018年8月期連結会計年度末(2018年8月31日)と比較しております。

また、当第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ヒト・コミュニケーションズの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分(注)1(注)2(注)3(注)4に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、リアル(実店舗)とバーチャル(EC等無店舗)における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいIT、テクノロジー等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高めることに注力いたしました。

その実践として、企画提案営業を専門とする組織を新設し、EC事業において株式会社ビービーエフとの協同営業を可能とすることにより、クライアントのニーズにより効果的に対応できる体制を整備いたしました。また、新規及び既存取引先に対する営業活動の強化においては、今後拡大が見込まれるインサイドセールスを中心としたデジタルマーケティングを推進し、一層の取引の拡大及び収益性の改善に着手いたしました。訪日外国人旅行者への対応力強化においては、外国人スタッフの就業者数増加に向けた採用強化及び空港・商業施設等における免税カウンター、多言語コールセンターの運営受託に向けた提案営業を重点的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高においては、オンライン決済サービスの導入支援案件の受注が好調に推移したほか、ブロードバンド及びモバイル分野の受注の縮小の底打ちにより、47,711百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては利益率の高いブロードバンド及びモバイル分野の受注の縮小の底打ち及び販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、それぞれ2,369百万円(前年同期比9.8%増)、2,378百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては営業利益並びに経常利益の増加及び前連結会計年度に株式会社ビービーエフに対する持株比率を段階的に引き上げたことにより1,328百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、当社の主要事業領域であるブロードバンド分野におきましては、2019年3月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が2億4,313万件(前年同月比111.2%(注)5)、モバイル分野におきましては、2019年3月末時点の携帯電話契約数は1億7,536万件(前年同月比104.1%(注)6)で推移し、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局(注)7の受注に向けた提案営業及び既存事務局の収益改善を継続するとともに、事業拡大の余地が大きいインバウンド、外国人人材ビジネス及びスポーツイベント運営等の領域に対する営業アウトソーシングの受注強化に取り組みました。

上記取り組みにより、モバイル分野を中心にクライアント企業のマーケティング費用の抑制に伴う受注減少が底打ちしたほか、家電分野においては常勤案件を中心に国内主要メーカーからの受注が回復いたしました。また、オンライン決済サービスの導入支援案件及びスポーツイベント運営等の受注が好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,388百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,314百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野において常勤案件を中心に国内主要メーカーからの受注が回復したほか、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が増加したほか、単価交渉による利益率の改善が営業利益の増加に寄与いたしました。

しかしながらストアサービス分野においては、クライアント企業の生鮮技師、レジスタッフの直雇用化の影響により、大手GMS・食品スーパーを中心に受注が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,759百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は376百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

（EC・TC支援事業）

EC・TC支援事業におきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は17兆9,845億円（前年同期比109.0%（注）8）、EC化率（全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合）は6.22%（前年同期比0.43%増（注）8）となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第3四半期連結累計期間においては、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイト運営受託の新規営業活動に注力した結果、新規のECサイトの立ち上げが堅調に推移したほか、既存のサイトの運営も堅調に推移しました。また、利益面においては広告宣伝費の効率的な運用が営業利益の増加に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,410百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は438百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（ホールセール事業）

ホールセール事業におきましては、当社の主要事業領域である衣料品の販売金額については、2018年4月度から2019年3月度まで累計の市場規模が9,904億円（前年同期比93.3%（注）9）となっており、厳しい状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社ランチ・アウトが国内大手小売店向けに衣料品の商品企画並びに卸売の営業活動に注力したほか、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNSとコラボした商品企画・製造を推進いたしました。しかしながら、主要卸売先への販売価格の引き下げにより売上高が減少いたしました。しかしながら、生産地域の変更や物流倉庫の整備等により、利益率は改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,824百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は253百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、訪日外国人旅行者数の推計値は2019年5月度時点で1,375万人（前年同月比104.2%（注）10）と年間3,000万人を上回るペースで推移していることから、訪日外国人旅行者に対する富裕層向けリムジンサービスのニーズは引き続き高まっております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けリムジンサービスの売上の増加に寄与したほか、社会福祉サービスも堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は328百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は0百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

（注）1 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容については「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

2 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

3 EC・TC支援事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。

- 4 ホールセール事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」をご参照ください。
- 5 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成30年度第4四半期(3月末))」より
- 6 (出典)：(一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」(2019年3月)より
- 7 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。
それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。
- 8 (出典)：経済産業省「平成30年度 我が国における駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より
- 9 (出典)：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」四半期別集計表(平成30年4月~平成31年3月期)より
- 10 (出典)：日本政府観光局「訪日外客数」(2019年5月推計値)より

なお、当第3四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注が堅調に推移、国内主要メーカーからの常勤稼働の業務運営事務局についても受注が好調に推移いたしました。しかしながら、商戦期において一部クライアント企業のキャンペーン案件の受注が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,794百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が増加いたしました。一方で一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により、収益性の高い案件の受注規模縮小が継続いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,285百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、格安SIMの販売を業務内容とする業務運営事務局の受注が堅調に推移したほか、通信機器メーカーを中心に量販店におけるスマートフォンの販売促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,508百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、株式会社ピービーエフを中心にファッション関連の売上高は増加いたしました。また、株式会社ランチ・アウトを中心とするホールセール事業が天候不順等影響により一時的に縮小いたしました。また、大手GMS・食品スーパーを中心に受注の減少が継続いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,635百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、海外旅行向けの添乗員派遣はクルーズ船の案件等を中心に回復基調で推移したほか、スポーツイベントの運営案件の受注が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,575百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、オンライン決済サービスの導入支援案件の受注が好調に推移しました。また、空港関連事業、外国人人材サービス等の訪日外国人向けサービスの受注も好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,912百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して4,247百万円増加して、23,639百万円(前連結会計年度末比21.9%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して1,166百万円増加して、14,312百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加537百万円、受取手形及び売掛金の増加が400百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して3,081百万円増加して、9,326百万円となりました。主な要因は、のれんの増加1,955百万円、関係会社株式の増加606百万円等があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して3,097百万円増加して、12,623百万円(前連結会計年度末比32.5%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して952百万円増加して、7,111百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加461百万円、買掛金の増加225百万円、未払金の増加145百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,145百万円増加して、5,512百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加2,149百万円等がありましたが、リース債務の減少12百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,150百万円増加して、11,015百万円(前連結会計年度末比11.7%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,041百万円、非支配株主持分の増加107百万円等がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少286百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズは、2019年4月25日開催の取締役会において、SALES ROBOTICS株式会社の発行済株式の99.7%を取得し、子会社(当社における孫会社)化することを決議いたしました。なお、本件株式取得により、SALES ROBOTICS株式会社は当社の特定子会社となります。詳細は後述の「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	17,899,333	17,899,333		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日	17,899,333	17,899,333	450	450		

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2019年3月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は2019年3月1日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である2019年2月28日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

2 【役員の状況】

当社は2019年3月1日に株式移転により純粋持株会社として設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である2019年3月1日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安井豊明	1965年8月3日	1988年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 2001年5月 株式会社ビックカメラ入社 2004年9月 ヒト・コミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 2017年6月 株式会社ビービーエフ代表取締役会長(現任) 2019年3月 当社代表取締役社長(現任) 2019年5月 SALES ROBOTICS 株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	205,000
取締役		田村 淳	1974年10月3日	2004年1月 株式会社ホーキングス 取締役就任 2005年4月 株式会社ブロードバンドタワー 入社 2005年10月 株式会社ビービーエフ設立 代表取締役社長 2012年8月 株式会社ランチ・アウト 代表取締役社長 2013年7月 上海布藍綺国際貿易有限公司 董事長(現任) 2014年10月 株式会社ビービーエフ 代表取締役社長CEO(現任) 2015年9月 株式会社ランチ・アウト 代表取締役グループCEO(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉綱利明	1974年6月11日	1993年4月 中谷興運株式会社入社 2006年4月 ヒト・コミュニケーションズ入社 2009年1月 同社名古屋支店(現東海支社)長 2011年9月 同社東海支社長 2013年8月 同社執行役員西日本営業本部長兼東海支社長 2014年1月 同社執行役員西日本営業本部長兼関西支社長兼東海支社長 2014年8月 株式会社WSスタッフニング(現株式会社WS)代表取締役社長 2014年11月 ヒト・コミュニケーションズ取締役西日本営業本部長兼関西支社長兼東海支社長 2015年8月 同社取締役西日本営業本部長兼関西支社長 2017年4月 同社取締役西日本営業本部長兼関西支社長兼京都支店長 2018年9月 同社取締役西日本営業本部長兼関西支社長(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
取締役 管理部門 担当		福原直通	1964年6月23日	1988年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 2017年10月 ヒト・コミュニケーションズ出向執行役員経理財務本部長兼業務部長 2017年11月 同社取締役経理財務本部長兼業務部長 2018年3月 同社取締役管理本部長(現任) 2019年3月 当社取締役管理部門担当(現任) 2019年5月 SALES ROBOTICS 株式会社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		吉岡 隆之	1968年6月14日	1991年4月 日本団体生命保険株式会社(現アクサ生命保険株式会社)入社 2006年4月 ヒト・コミュニケーションズ入社 2006年6月 同社札幌支店(北海道支社)長 2010年9月 同社西日本営業本部長兼関西支社長 2010年12月 同社取締役西日本営業本部長兼福岡支店(現九州支社)長 2013年8月 同社取締役本社営業本部長 2014年11月 同社執行役員西日本営業副本部長兼九州支社長 2016年3月 同社執行役員西日本営業副本部長兼九州支社長兼鹿児島営業所長 2018年11月 同社取締役西日本営業副本部長兼九州支社長兼鹿児島営業所長(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	2,900
取締役		古賀 哲夫	1948年3月2日	1971年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 2005年6月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 2009年6月 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 代表取締役社長 2013年6月 同社相談役 2013年8月 ヒト・コミュニケーションズ顧問 2013年11月 同社取締役 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役		杉浦 信平	1956年10月12日	1980年4月 労働省(現厚生労働省)入省 2008年7月 厚生労働省 大臣官房審議官(職業能力開発担当) 2010年8月 国土交通省 大臣官房審議官(住宅局担当) 2011年7月 中央労働委員会事務局 次長 2013年7月 厚生労働省 職業能力開発局長 2014年10月 一般財団法人 SK総合住宅サービス協会 顧問 2016年7月 同協会理事長(現任) 2018年11月 ヒト・コミュニケーションズ取締役 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		渡邊 徹	1953年11月25日	1972年4月 株式会社日本旅行入社 1991年4月 同社赤坂海外旅行支店業務課長 2001年4月 同社東日本営業本部業務部経理課長 2009年4月 株式会社日旅ビジネスクリエイト 審査精算二部課長 2010年1月 株式会社ジャッツ企画管理部長 2012年3月 同社取締役企画管理部長 2018年11月 ヒト・コミュニケーションズ常勤監査役(現任) 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		松田 孝子	1949年1月2日	1974年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 熊川法律事務所入所 1976年4月 松田法律事務所開設 2006年9月 松田・葛西法律事務所開設 2008年2月 ヒト・コミュニケーションズ監査役 2012年4月 松田孝子法律事務所開設(現任) 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)4	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中島公男	1949年11月20日	1968年3月 神奈川県採用 1972年4月 労働省(現厚生労働省)出向 2006年7月 同省職業安定局 労働市場センター業務室長 2007年4月 一般財団法人 海外職業訓練協会 専務理事 2012年4月 一般財団法人 SK総合住宅サービス協会 事務局長 2014年4月 同協会 審議役 2014年11月 ヒト・コミュニケーションズ監査役 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						219,000

- (注) 1 取締役古賀哲夫、取締役杉浦信平は、社外取締役であります。
- 2 監査役松田孝子並びに中島公男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、当社の設立日である2019年3月1日より、2019年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である2019年3月1日より、2022年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任する予定であります。補欠監査役の経歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
新津研一	1970年5月10日	1993年4月 株式会社伊勢丹(現株式会社三越伊勢丹)入社 2002年4月 同社営業本部営業企画担当課長 2012年5月 株式会社USPジャパン 代表取締役社長(現任) 2013年9月 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム機構 専務理事・事務局長 2018年9月 同社団 代表理事・事務局長(現任)	

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、2019年3月1日に設立され、当四半期報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ヒト・コミュニケーションズの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,668
受取手形及び売掛金	6,643
商品	745
仕掛品	4
前払費用	223
その他	59
貸倒引当金	32
流動資産合計	14,312
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,004
減価償却累計額	394
建物及び構築物(純額)	609
機械装置及び運搬具	30
減価償却累計額	28
機械装置及び運搬具(純額)	2
工具、器具及び備品	387
減価償却累計額	256
工具、器具及び備品(純額)	130
土地	1,273
リース資産	79
減価償却累計額	50
リース資産(純額)	29
有形固定資産合計	2,045
無形固定資産	
のれん	4,844
ソフトウェア	536
その他	5
無形固定資産合計	5,387
投資その他の資産	
投資有価証券	436
関係会社出資金	5
関係会社株式	606
破産更生債権等	84
敷金及び保証金	343
繰延税金資産	310
その他	191
貸倒引当金	84
投資その他の資産合計	1,893
固定資産合計	9,326
資産合計	23,639

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,860
短期借入金	35
1年内返済予定の長期借入金	967
未払金	2,166
未払費用	115
リース債務	16
未払法人税等	348
未払消費税等	306
預り金	112
賞与引当金	141
その他	39
流動負債合計	7,111
固定負債	
長期借入金	5,225
リース債務	12
役員退職慰労引当金	103
退職給付に係る負債	89
資産除去債務	59
その他	22
固定負債合計	5,512
負債合計	12,623
純資産の部	
株主資本	
資本金	450
資本剰余金	287
利益剰余金	9,640
株主資本合計	10,377
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益累計額合計	1
非支配株主持分	638
純資産合計	11,015
負債純資産合計	23,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	47,711
売上原価	39,468
売上総利益	8,242
販売費及び一般管理費	5,873
営業利益	2,369
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3
有価証券利息	1
受取地代家賃	3
受取保険金	1
雑収入	7
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	7
債権売却損	1
雑損失	0
営業外費用合計	8
経常利益	2,378
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	2,374
法人税等	939
四半期純利益	1,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日
至 2019年5月31日)

四半期純利益	1,435
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	1,436
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329
非支配株主に係る四半期包括利益	106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日至 2019年5月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

株式会社ビービーエフ

株式会社ティーシーエイ

株式会社W S S

株式会社ジャッツ

株式会社ジャパンリムジンサービス

株式会社ランチ・アウト

SALES ROBOTICS株式会社

上海布藍綺国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社

株式会社LOWCAL

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

株式会社LOWCAL

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海布藍綺国際貿易有限公司を除き、連結決算日と一致しております。

なお、上海布藍綺国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、当第3四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、4月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品

EC・TC支援事業は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。また、ホールセール事業は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～39年
機械装置及び運搬具	7年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
-------------	------------

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において役員賞与引当金の残高はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間に応じて均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	110百万円
のれんの償却額	213百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により設立した完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会、取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 ヒト・コミュニ ケーションズ)	134	7.5	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金
2019年4月11日 取締役会	普通株式 (株式会社 ヒト・コミュニ ケーションズ)	152	8.5	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C・T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,388	6,759	20,410	5,824	47,383	328	47,711		47,711
セグメント間の内部売上高又は振替高		45	10		56	8	64	64	
計	14,388	6,805	20,420	5,824	47,439	336	47,776	64	47,711
セグメント利益(注)1	1,314	376	438	253	2,382	0	2,383	13	2,369

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、2019年4月にSALES ROBOTICS株式会社の発行済株式の99.7%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

これにより、新たに「その他」においてのれんが2,169百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

(1) 取引の概要

当社連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの2018年10月22日取締役会及び同社2018年11月29日開催の第22回定時株主総会において、単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス」を設立することを決議し、2019年3月1日に設立しました。

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ヒト・コミュニケーションズ

事業の内容：アウトソーシング事業、人材派遣事業等

企業結合日

2019年3月1日

企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

結合後企業の名称

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

企業結合の目的

当社グループは、販売・サービス・営業分野に特化した「成果追求型営業支援事業」を行うアウトソーシング事業を展開しております。従来は人材サービスを中心にクライアント企業の販売促進の企画・調査から研修開発、人材採用・育成、販売等による成果追求までを一括して受託するビジネスモデルにより事業拡大を図って参りました。

その一方で、近年日本国内においては少子高齢化・人口減経済の進展、ライフスタイルの多様化等を背景に実店舗におけるクライアント企業から当社への人材サービスニーズは、単なる販売実績等の成果追求だけではなく、販売効率の改善や生産性向上等を含んだ対応が求められております。更に小売業界を中心として、実店舗とEコマースサイト等複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させる「オムニチャネル」の強化に取り組む事業者が増加していることから、当社グループといたしましてもEコマース等無店舗領域における営業支援事業を含む「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求する観点から、2017年6月にEコマース営業支援に強みを持つ株式会社ビービーエフを子会社化し事業環境の変化への対応を進めて参りました。

今後、当社グループは、リアル（実店舗）とバーチャル（Eコマース等無店舗）における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいIT、テクノロジー等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高める方針であります。また、その過程においてグループガバナンスの強化、意思決定の迅速化、グループ内各事業会社間の事業シナジーの最大化等を経営上の課題として認識しており、その課題への対処として持株会社体制への移行を検討して参りました。

この度の純粋持株会社体制への移行は、現状の事業持株会社であるヒト・コミュニケーションズからグループ全体のガバナンス、意思決定、業務執行等を切り離すことにより、上記の課題への対処を図るとともにリアルとバーチャルそしてIT、テクノロジーの分野へと広がる新規事業領域拡大のためのM&A等を柔軟かつ機動的に実施することが可能になるものと考えております。これにより当社グループは、更なる事業拡大と、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

2. 取得による企業結合

当社連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズは、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、SALES ROBOTICS株式会社の発行済株式の99.7%を取得し、子会社（当社における孫会社）化することを決議いたしました。なお、本件株式取得により、SALES ROBOTICS株式会社は当社の特定子会社となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：SALES ROBOTICS株式会社

事業の内容：インサイドセールス支援システムの開発提供事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは「マーケティングの未来創造企業へ」をテーマに、販売・サービス・営業分野を中心にリアル（実店舗）とバーチャル（Eコマース等）の垣根を越えて、複数の販売経路や顧客接点を有機的連携させる「オムニチャネル営業支援」体制の構築を目指し事業拡大を図って参りました。

営業分野のうち特にB toB分野において、顧客企業の労働生産性改善ニーズを背景に従来型の訪問営業「フィールドセールス」から電話・メール・Web会議システム等を活用し、営業対象先を訪問せず営業する「インサイドセールス」への関心が高まっております。

今回孫会社化するSALES ROBOTICS株式会社は、インサイドセールス分野において自社開発のシステム及びコンタクトセンターを活用し顧客企業の営業戦略立案からターゲットリストやトークスクリプトの生成、インサイドセールス代行までを一気通貫で行えるサービス力に強みを持っております。

今回の株式取得により当社グループは「リアル」「バーチャル」の営業支援に加えて「インサイドセールス」の要素を加えることで、デジタル化の進展著しい小売・サービス領域における「オムニチャネル営業支援」体制の更なる充実が図れるものと考えております。

企業結合日

2019年4月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

SALES ROBOTICS株式会社

取得した議決権比率

99.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,244百万円
取得原価		2,244百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,169百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,328
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。